

平成27年度

滝沢市下水道事業会計予算書

岩手県 滝沢市

目 次

平成27年度滝沢市下水道事業会計予算	1
--------------------------	---

予算に関する説明書

(1) 平成27年度滝沢市下水道事業会計予算実施計画	3
(2) 平成27年度滝沢市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	5
(3) 給与費明細書	6
(4) 債務負担行為に関する調書	11
(5) 平成27年度滝沢市下水道事業予定開始貸借対照表	12
(6) 平成27年度滝沢市下水道事業予定貸借対照表	14
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	16

参考資料

(1) 滝沢市下水道事業会計収支比較表	17
(2) 平成27年度滝沢市下水道事業会計予算説明書	18
(3) 建設改良費の主な内容	24
(4) 保存工事の主な内容	24

平成 27 年度滝沢市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 27 年度滝沢市下水道事業会計の予算は、次の定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚 水 処 理 戸 数	12,632	戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	3,021,987	m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	8,279	m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業		
管 渠 建 設 事 業	361,049	千円
雨 水 建 設 事 業	149,300	千円
流 域 下 水 道 建 設 費	68,596	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

	収	入	
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益		1,064,666	千円
第 1 項 営 業 収 益		680,015	千円
第 2 項 営 業 外 収 益		384,651	千円
	支	出	
第 1 款 下 水 道 事 業 費 用		963,755	千円
第 1 項 営 業 費 用		810,599	千円
第 2 項 営 業 外 費 用		149,922	千円
第 3 項 特 別 損 失		2,234	千円
第 4 項 予 備 費		1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に對して不足する額340,564千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,770千円、当年度分損益勘定留保資金239,652千円及び当年度利益剰余金処分別61,142千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第 1 款 資 本 的 収 入		599,504	千円
第 1 項 企 業 債		335,700	千円
第 2 項 補 助 金		246,423	千円
第 3 項 負 担 金		17,381	千円
	支	出	
第 1 款 資 本 的 支 出		940,068	千円
第 1 項 建 設 改 良 費		583,245	千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金		356,227	千円
第 3 項 そ の 他 資 本 的 支 出		596	千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ7,583千円及び34,308千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担	自 平成27年度 至 平成32年度	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し、年5.0%以内で計算した額
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担	自 平成27年度 至 平成32年度	水洗便所改造資金融資額に係る損失額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 267,200	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金その他借入先の融資条件による。 ただし、財政又は借入先の都合並びに金融の状況により繰り上げ償還し、又は償還年限を短縮し若しくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業債	68,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりとする。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 66,213千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は311,019千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち61,142千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金

平成27年3月4日提出

滝沢市長 柳村典秀

予算に関する説明書

平成27年度滝沢市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,064,666	
	1 営業収益		680,015	
		1 下水道使用料	488,064	
		2 他会計補助金	191,949	
		3 その他営業収益	2	
	2 営業外収益		384,651	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	6,555	
		3 他会計補助金	69,147	
		4 国庫補助金	7,000	
		5 長期前受金戻入	301,946	
	6 雑 収 益	2		

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			963,755	
	1 営業費用		810,599	
		1 管 渠 費	52,154	
		2 流域下水道管理費	154,769	
		3 業 務 費	33,382	
		4 総 係 費	28,696	
		5 減 価 償 却 費	541,598	
	2 営業外費用		149,922	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	131,106	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,576	
		3 普 及 促 進 費	14,240	
	3 特別損失		2,234	
		1 過年度損益修正損	453	
		2 その他特別損失	1,781	
	4 予 備 費		1,000	
1 予 備 費		1,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			599,504	
	1 企業債		335,700	
		1 企業債	335,700	
	2 補助金		246,423	
		1 国庫補助金	196,500	
		2 他会計補助金	49,923	
	3 負担金		17,381	
		1 受益者負担金・分担金	6,243	
		2 他会計負担金	11,138	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			940,068	
	1 建設改良費		583,245	
		1 管渠建設事業費	361,049	
		2 雨水建設事業費	149,300	
		3 流域下水道建設費	68,596	
		4 固定資産購入費	4,300	
	2 企業債償還金		356,227	
		1 企業債償還金	356,227	
	3 その他資本的支出		596	
		1 出資及び貸付金	300	
		2 一括納付奨励金	296	

平成27年度滝沢市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	87,720
減価償却費	541,598
引当金の増減額(△は減少)	4,521
長期前受金戻入額	△ 301,946
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	131,106
未収金の増減額(△は増加)	△ 417
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 3,164</u>
小計	459,417
利息及び配当金の受領額	1
利息の支払額	<u>△ 131,106</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	328,312
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 480,256
無形固定資産の取得による支出	△ 63,515
貸付金等の支出	△ 300
国庫補助金等による収入	<u>238,224</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,847
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	335,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 356,227
他会計からの繰入金による収入	<u>0</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,527
資金増加額(又は減少額)	1,938
資金期首残高	<u>28,630</u>
資金期末残高	30,568

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	3		13,245	6,536	19,781	6,295	26,076
	資本勘定支弁職員	5		20,272	10,698	30,970	9,167	40,137
	合 計	8		33,517	17,234	50,751	15,462	66,213
前 年 度	損益勘定支弁職員	—		—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—		—	—	—	—	—
	合 計	—		—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員	3		13,245	6,536	19,781	6,295	26,076
	資本勘定支弁職員	5		20,272	10,698	30,970	9,167	40,137
	合 計	8		33,517	17,234	50,751	15,462	66,213

(注) 前年度は企業会計移行前のため該当なし。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	寒冷地手当
	本年度	516	1,212	—	938	—	532
	前年度	—	—	—	—	—	—
	比 較	516	1,212	—	938	—	532
	区 分	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	管理職員特別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	
本年度	1,149	—	—	8,267	4,620		
前年度	—	—	—	—	—		
比 較	1,149	—	—	8,267	4,620		

(注) 前年度は企業会計移行前のため該当なし。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	33,517	昇給に伴う増加分	—	
		制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減	33,517	企業会計移行による増分 33,517千円
手 当	17,234	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	17,234	企業会計移行による増分 17,234千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	—
	平均給与月額 (円)	—
	平均年齢 (歳)	—
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	—
	平均給与月額 (円)	—
	平均年齢 (歳)	—

(注)企業会計移行前のため該当なし。

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	142,100	142,100

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日現在	6 級	—	—
	5 級	—	—
	4 級	—	—
	3 級	—	—
	2 級	—	—
	1 級	—	—
	計	—	—
平成26年1月1日現在	6 級	—	—
	5 級	—	—
	4 級	—	—
	3 級	—	—
	2 級	—	—
	1 級	—	—
	計	—	—

(注) 企業会計移行前のため該当なし。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
7 級	部長、参事の職務
6 級	課長、主幹の職務
5 級	総括主査の職務
4 級	主任主査の職務
3 級	主査の職務
2 級	主任の職務
1 級	主事、技師の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本年度	職 員 数	(A) (人)	8	8
	昇給に係る職員数	(B) (人)	4	4
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		その他 (人)	1	1
比率 (B)/(A)	(%)	50.0	50.0	
前年度	職 員 数	(A) (人)		
	昇給に係る職員数	(B) (人)		
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		その他 (人)		
比率 (B)/(A)	(%)			

(注)前年度は企業会計移行前のため該当なし。

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	(%)	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成27年1月1日現在)	(%)	—	—
支給対象職員1人当りの平均支給月額	(円)	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	標準的な支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職 務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.945	2.095	4.040	有	
前 年 度	—	—	—	—	
一般会計の制度	1.945	2.095	4.040	有	

(注)前年度は企業会計移行前のため該当なし。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期間	金額	期間	金額	下水道使用料
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し年5.0%以内で計算した額	自 平成22年度 至 平成26年度	1,841	自 平成27年度 至 平成32年度	518	518
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担	水洗便所改造資金融資額に係る損失額	自 平成22年度 至 平成26年度	0	自 平成27年度 至 平成32年度	限度額に同じ	当年度以降の支出予定額

平成27年度滝沢市下水道事業予定開始貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位:千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		56,587	
	イ 建 物	0		
	減 価 償 却 累 計 額		0	
	ウ 構 築 物	15,362,594		
	減 価 償 却 累 計 額		15,362,594	
	エ 機 械 及 び 装 置	327,290		
	減 価 償 却 累 計 額		327,290	
	オ 車 両 運 搬 具	135		
	減 価 償 却 累 計 額		135	
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	0		
	減 価 償 却 累 計 額		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計			15,746,606
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 施 設 利 用 権		2,030,082	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,030,082
(3)	投 資 等			
	ア 出 資 金		240	
	投 資 等 合 計			240
	固 定 資 産 合 計			17,776,928
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		28,630	
(2)	未 収 金		7,583	
	流 動 資 産 合 計			36,213
	資 産 合 計			17,813,141

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	5,626,071	
	固定負債合計		5,626,071
4	流動負債		
	(1) 未払金	34,308	
	(2) 企業債	356,227	
	流動負債合計		390,535
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	9,539,047	
	長期前受金収益化累計額	9,539,047	
	繰延収益合計		9,539,047
	負債合計		15,555,653

資本の部

6	資本金		
	(1) 固有資本金	2,241,790	
	固有資本金合計		2,241,790
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 国庫補助金	14,311	
	イ 県補助金	13	
	ウ 負担金・分担金	1,374	
	エ 受贈財産評価額	0	
	オ その他資本剰余金	0	
	資本剰余金合計		15,698
	資本合計		2,257,488
	負債資本合計		17,813,141

平成27年度滝沢市下水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		60,887	
イ	建 物	0		
	減価償却累計額		0	
ウ	構 築 物	15,838,550		
	減価償却累計額	<u>△ 453,880</u>	15,384,670	
エ	機 械 及 び 装 置	327,290		
	減価償却累計額	<u>△ 29,893</u>	297,397	
オ	車 両 運 搬 具	135		
	減価償却累計額	<u>△ 61</u>	74	
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	0		
	減価償却累計額		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			15,743,028
(2)	無 形 固 定 資 産			
ア	施 設 利 用 権		<u>2,035,833</u>	
	無形固定資産合計			<u>2,035,833</u>
(3)	投 資 等			
ア	出 資 金		<u>240</u>	
イ	長 期 貸 付 金		<u>300</u>	
	投資等合計			<u>540</u>
	固定資産合計			17,779,401

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		30,568	
(2)	未 収 金		8,000	
	流動資産合計			<u>38,568</u>
	資 産 合 計			<u><u>17,817,969</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債	5,961,771	
	固定負債合計		<u>5,961,771</u>
4	流動負債		
(1)	未払金	31,144	
(2)	賞与引当金	4,521	
(3)	企業債	362,590	
	流動負債合計		<u>398,255</u>
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	9,777,275	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 301,946</u>	9,475,329
	繰延収益合計		<u>9,475,329</u>
	負債合計		<u><u>15,835,355</u></u>

資本の部

6	資本金		
(1)	固有資本金	2,241,786	
	固有資本金合計		<u>2,241,786</u>
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
ア	国庫補助金	14,311	
イ	県補助金	13	
ウ	負担金・分担金	1,374	
エ	受贈財産評価額	0	
オ	その他資本剰余金	<u>0</u>	
	資本剰余金合計		<u>15,698</u>
(2)	利益剰余金		
ア	減債積立金	0	
イ	利益積立金	0	
ウ	当年度未処分利益剰余金	<u>87,720</u>	
	利益剰余金合計		<u>87,720</u>
	剰余金合計		<u>103,418</u>
	資本合計		<u>2,345,204</u>
	負債資本合計		<u><u>18,180,559</u></u>

注記表

I. 重要な会計方針

滝沢市下水道事業会計については、平成27年度から企業会計へと移行し、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 退職給付引当金

岩手県市町村総合事務組合（退職手当組合）の負担金以外の退職手当に係る費用発生が見込まれないため、退職給付引当金は計上しない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は61,061千円である。

滝沢市下水道事業会計予算参考資料

滝沢市下水道事業会計収支比較表

収益的収入及び支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

収入科目	平成27年度 予 定 額	平成26年度 決算見込額	増減(△減)	支出科目	平成27年度 予 定 額	平成26年度 決算見込額	増減(△減)
営 業 収 益	680,015	—	680,015	営 業 費 用	810,599	—	810,599
下水道使用料	488,064	—	488,064	管 渠 費	52,154	—	52,154
他会計補助金	191,949	—	191,949	流域下水道管理費	154,769	—	154,769
その他営業収益	2	—	2	業 務 費	33,382	—	33,382
営 業 外 収 益	384,651	—	384,651	総 係 費	28,696	—	28,696
受取利息及び配当金	1	—	1	減 価 償 却 費	541,598	—	541,598
他会計負担金	6,555	—	6,555	営 業 外 費 用	149,922	—	149,922
他会計補助金	69,147	—	69,147	支 払 利 息 及 び	131,106	—	131,106
国庫補助金	7,000	—	7,000	企 業 債 取 扱 諸 費			
長期前受金戻入	301,946	—	301,946	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,576	—	4,576
雑 収 益	2	—	2	普 及 促 進 費	14,240	—	14,240
				特 別 損 失	2,234	—	2,234
				過 年 度 損 益 修 正 損	453	—	453
				そ の 他 特 別 損 失	1,781	—	1,781
				予 備 費	1,000	—	1,000
				予 備 費	1,000	—	1,000
合 計	1,064,666	—	1,064,666	合 計	963,755	—	963,755
				収 支 差 額	100,911	—	100,911

資本的収入及び支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

収入科目	平成27年度 予 定 額	平成26年度 決算見込額	増減(△減)	支出科目	平成27年度 予 定 額	平成26年度 決算見込額	増減(△減)
企 業 債	335,700	—	335,700	建 設 改 良 費	583,245	—	583,245
企 業 債	335,700	—	335,700	管 渠 建 設 事 業 費	361,049	—	361,049
補 助 金	246,423	—	246,423	雨 水 建 設 事 業 費	149,300	—	149,300
国庫補助金	196,500	—	196,500	流 域 下 水 道 建 設 費	68,596	—	68,596
他会計補助金	49,923	—	49,923	固 定 資 産 購 入 費	4,300	—	4,300
負 担 金	17,381	—	17,381	企 業 債 償 還 金	356,227	—	356,227
受益者負担金・分担金	6,243	—	6,243	企 業 債 償 還 金	356,227	—	356,227
他会計負担金	11,138	—	11,138	そ の 他 資 本 的 支 出	596	—	596
				出 資 及 び 貸 付 金	300	—	300
				一 括 納 付 奨 励 金	296	—	296
小 計	599,504	—	599,504				
補 て ん 財 源		—					
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	39,770	—	39,770				
損益勘定留保資金	239,652	—	239,652				
利益剰余金未処分額	61,142	—	61,142				
小 計	340,564	—	340,564				
合 計	940,068	—	940,068	合 計	940,068	—	940,068

平成27年度滝沢市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明細		
			節	金額	備考
1	下水道事業収益	1,064,666			
1	営業収益	680,015			
	1 下水道使用料	488,064			
			下水道使用料	488,064	
	2 他会計補助金	191,949			
			一般会計補助金	191,949	汚水処理に対する補助金
	3 その他営業収益	2			
			手 数 料	2	督促手数料
2	営業外収益	384,651			
	1 受取利息及び配当金	1			
			預 金 利 息	1	
	2 他会計負担金	6,555			
			一般会計負担金	6,555	雨水処理分の企業債利子償還金に対する負担金
	3 他会計補助金	69,147			
			一般会計補助金	69,147	汚水処理分の企業債利子償還金に対する補助金
	4 国庫補助金	7,000			
			国 庫 補 助 金	7,000	下水道普及促進に対する補助金
	5 長期前受金戻入	301,946			
			長期前受金戻入	301,946	有形固定資産等長期前受金戻入
	6 雑 収 益	2			
			そ の 他 雑 収 益	2	

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明細		
			節	金額	備考
1 下水道事業費用		963,755			
1 営業費用		810,599			
	1 管 渠 費	52,154			
			給 料	4,614	職員1名分
			手 当	1,515	職員1名分
			報 酬	1,769	非常勤職員1名分
			法 定 福 利 費	2,375	市町村職員共済組合負担金 非常勤職員社会保険料
			被 服 費	25	職員貸与作業服購入費
			備 消 耗 品 費	45	公用車消耗品購入費等
			燃 料 費	95	公用車燃料費
			通 信 運 搬 費	186	マンホールポンプ通報装置通信料
			委 託 料	20,745	施設維持管理業務委託 電算業務委託
			手 数 料	139	汚泥処理手数料
			賃 借 料	36	IGR鉄道用地借上料等
			修 繕 費	7,859	下水道施設修繕費
			動 力 費	11,246	下水道施設電気料
			材 料 費	105	下水道施設用材料購入費
			保 險 料	14	公用車保険料
			工 事 請 負 費	1,361	下水道施設修繕工事費
			厚 生 福 利 費	25	市町村職員健康福利機構負担金
	2 流 域 下 水 道 費	154,769			
			負 担 金	154,769	流域下水道維持管理負担金
	3 業 務 費	33,382			
			印 刷 製 本 費	88	封筒作成費
			通 信 運 搬 費	200	郵送料
			委 託 料	31,682	下水道使用料徴収事務委託料
			手 数 料	12	公金取扱手数料等
			賃 借 料	1,186	受益者負担金システム賃借料

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明細		
			節	金額	備考
			補 助 金	214	水洗便所改造資金利子補給金
	4 総 係 費	28,696			
			給 料	8,631	職員2名分
			手 当	3,240	職員2名分
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,521	翌年度支出見込額のうち当年度発生分
			報 酬	144	経営審議会委員報酬
			法 定 福 利 費	3,920	市町村職員共済組合負担金
			旅 費	60	経営審議会委員旅費弁済等
			備 消 耗 品 費	368	事務用消耗品購入費等
			燃 料 費	111	公用車燃料費
			印 刷 製 本 費	52	日計表作成費
			委 託 料	403	企業会計システム保守料等
			手 数 料	108	公金振込手数料
			賃 借 料	1,217	市役所庁舎使用料
			修 繕 費	100	公用車修繕費
			食 糧 費	3	
			保 険 料	159	公用車保険料 下水道賠償責任保険料
			負 担 金	5,135	市長部局業務支援等に対する負担金
			会 費 負 担 金	186	日本下水道協会、岩手県下水道協会等会費
			厚 生 福 利 費	47	市町村職員健康福利機構負担金
			研 修 費	258	職員研修旅費、研修受講料
			公 課 費	33	自動車重量税
	5 減 価 償 却 費	541,598			
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	483,834	構築物等減価償却費
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	57,764	流域下水道施設利用権減価償却費
2 営業外費用		149,922			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	131,106			
			企 業 債 利 息	131,036	企業債利子償還額

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明細		
			節	金額	備考
			一時借入金利息	70	一時借入金利息償還額
	2 消費税及び地方消費税	4,576			
			消費税及び地方消費税	4,576	消費税及び地方消費税
	3 普及促進費	14,240			
			水洗便所設置費補助金	240	水洗便所設置に伴う補助金
			下水道接続推進補助金	14,000	下水道接続及び既存浄化槽撤去に伴う補助金
3 特別損失		2,234			
	1 過年度損益修正	453			
			過年度損益修正	453	過年度に属する収益の減額修正損
	2 その他特別損失	1,781			
			その他特別損失	1,781	会計基準見直しに伴う賞与引当金
4 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000			
			予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明細		
			節	金額	備考
1 資本的収入		599,504			
1 企業債		335,700			
	1 企業債	335,700			
			下水道事業債	335,700	建設改良費に充当する企業債
2 補助金		246,423			
1 国庫補助金		196,500			
			国庫補助金	196,500	建設改良費に対する国庫補助金
2 他会計補助金		49,923			
			一般会計補助金	49,923	汚水処理分の企業債元金償還金に対する補助金
3 負担金		17,381			
1 受益者負担金 分担金		6,243			
			受益者負担金	4,180	受益者負担金
			受益者分担金	2,063	受益者分担金
2 他会計負担金		11,138			
			一般会計負担金	11,138	雨水処理分の企業債元金償還金に対する負担金

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明細		
			節	金額	備考
1 資本的支出		940,068			
1 建設改良費		583,245			
	1 管渠建設事業費	361,049			
			給 料	20,272	職員5名分
			手 当	10,698	職員5名分
			法 定 福 利 費	9,167	市町村職員共済組合負担金
			備 消 耗 品 費	217	事務用消耗品
			委 託 料	52,000	設計業務委託等
			補 償 費	2,000	工事補償費
			工 事 請 負 費	266,400	汚水管渠整備等
			負 担 金	185	積算システム利用負担金
			厚 生 福 利 費	110	市町村職員健康福利機構負担金
	2 雨水建設事業費	149,300			
			委 託 料	1,000	測量分筆登記委託料
			補 償 費	300	工事補償費
			工 事 請 負 費	148,000	雨水施設整備等
	3 流域下水道建設費	68,596			
			負 担 金	68,596	流域下水道建設負担金
	4 固定資産購入費	4,300			
			有 形 固 定 資 産 購 入 費	4,300	土地購入費
2 企業債償還金		356,227			
	1 企業債償還金	356,227			
			建 設 改 良 等 企 業 債 償 還 金	356,227	企業債元金償還金
3 その他の資本的支出		596			
	1 出資及び貸付金	300			
			水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	300	水洗便所改造資金貸付金
	2 一括納付奨励金	296			
			一 括 納 付 奨 励 金	296	受益者負担金及び受益者分担金 の一括納付に伴う奨励金

建設改良費の主な内容

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区分	事業名称	事業内容	予算額 (千円)		財源内訳 (千円)		
管渠建設事業	汚水整備事業 整備面積 11.0ha	未整備地区の汚水管路の整備及び事業廃止した農業集落排水処理場の活用を図るため改築を行う。 汚水鶴飼枝線工事 汚水小岩井枝線工事 汚水巣子枝線工事 舗装復旧工事 巣子第11マンホールポンプ設置工事 農業集落排水処理場改築工事 管渠実施設計 (詳細設計) 業務 農業集落排水処理場改築詳細設計業務 施工総延長 2,370m	工事費及び補償費 調査設計費	255,400 24,000	受益者負担金 国庫補助金 企業債	2,700 103,000 173,700	
		計	計	279,400	計	279,400	
		長寿命化対策事業	老朽施設の改築工事及びそのための実施設計を行い、施設の延命化及び不明水の削減を図る。 マンホール蓋交換工事 25箇所 マンホールポンプ通報装置改築工事 6箇所 長寿命化対策管路実施設計業務 130m	工事費及び補償費 調査設計費	13,000 10,000	国庫補助金 企業債	11,500 11,500
				計	計	23,000	計
		地震対策事業	地震時に下水道が最低限有すべき機能を確保するため、耐震化計画策定に係る詳細調査を行う。 耐震診断調査業務 4,100㎡	調査設計費	18,000	国庫補助金 企業債	9,000 9,000
計	計	18,000	計	18,000			
事務費	人件費等			40,649	受益者負担金 自己資金	3,543 37,106	
計	計			40,649	計	40,649	
事業費計						361,049	
雨水建設事業	雨水整備事業 整備面積 10.0ha	巣子地区の国道4号4車線化に伴う雨水幹線の整備を図る。 雨水巣子幹線工事 332m 舗装復旧工事 790㎡	工事費及び補償費	149,300	国庫補助金 企業債 自己資金	73,000 73,000 3,300	
		計	計	149,300	計	149,300	
		事業費計 149,300					
流域建設	流域下水道建設負担金	都南浄化センター施設整備に係る負担金	施設利用権取得費	68,596	企業債 自己資金	68,500 96	
		計	計	68,596	計	68,596	
事業費計 68,596							
固定資産	土地購入費	雨水巣子幹線工事等に必要用地買収費 土地購入費 (汚水整備事業) 土地購入費 (雨水整備事業)	用地取得費	4,300	自己資金	4,300	
		計	計	4,300	計	4,300	
事業費計 4,300							
建設改良費合計 583,245							

保存工事の主な内容

区分	事業名称	事業内容	予算額 (千円)		財源内訳 (千円)	
管渠	維持修繕事業	汚水マンホールポンプ整備工事 長寿命化対策管路修繕工事	工事費 工事費	1,010 3,159	自己資金	4,169
保存工事費合計 4,169						